

【寄稿】

台風、地震など多大な被害をもたらす災害に際して、私たちは何を考えるべきか——。災害社会学を専門とし、学生とともに長期的被災地研究に取り組む大矢根淳文学部教授に寄稿していただいた。

災害社会学の挑戦

大矢根 淳 文学部教授<社会学専攻>

地域復元・回復に重点

長期的被災地研究

災害社会学と聞くと一昔前には、被災時のパニック現象や防災関連機関の緊急活動をリサーチしていると思う人が多かったようだ。事実、20年ほど前には、学会や研究会で発表すると、「人の不幸で飯を食っているやつ」などと陰口をたたかれることがたびたびあったものだ。ところが、阪神・淡路大震災(1995年)で被災地に駆けつけた100万人ものボランティアが脚光を浴び(この年は「ボランティア元年」と呼ばれた)、避難所や仮設住宅での被災者の壮絶な生活が詳細にレポートされるようになると、人々の災害事象に関する関心は次第に拡大・深化していった。



実はこうした傾向は、その少し前、雲仙・普賢岳噴火災害(1991年)ごろから始まっていた。災害とは、社会外部からのインパクトによってその生活が動揺し、さまざまな不都合が生み出されている状況を指す(そこでは生命や財産が奪われる壮絶な光景が展開される)が、噴火災害の場合は災害の要因(災害因=噴火)が長期間に及ぶので、被災し続けながらも同時に生活の再建、地域の復興を模索しなくてはならないという難しさが生じる。



▲被災記憶の伝承に関する調査(座間味島2004年)で、集団死などに関する聞き取り調査の前後は、ムラで畑仕事のお手伝い

一般に、災害に見舞われると、その影響は長期に及ぶ。阪神・淡路大震災以前に、雲仙・普賢岳噴火災害の現場が社会学によって詳細に調査されていたことで、こうしたことが事前に十分把握されていた。したがって、阪神・淡路大震災の被災地では、その被災直後から、仮設住宅・復興公営住宅の設置・入居のあり方や、地元商店街・地場産業の復旧・復興の様子が詳細に調査されてきたのである。



▲雲仙普賢岳噴火災害調査(1994年)で、火砕流・土石流で流焼した集落を地元消防団長に案内していただく

この十数年、このように災害の社会学的研究領域では、被災直後のみならず、その後かなり長期にわたる生活再建・地域復興が精査されてきた。私の研究室では例えば、沖縄県の離島(座間味島)で、集団死の記憶の伝承と地域の復興過程の調査なども続けている。

結果防災と生活防災

そしてこうした長期的な被災地研究は、それが数十年にわたって継続されると、これは必然的に、次なる被災に関する被災前研究(地域防災研究)となる。一つの被災(生活難)を教訓に地域の防災力(生活難への対応力)を高める研究実践が重ねられると、そこは「結果的」に次なる被災を免れることとなる。



▲長期的被災地調査(神戸・御蔵2006年)で、地元テレビ局に取材される調査実習履修学生

阪神・淡路大震災で大きな被害の出た神戸市長田区には、この被災前30有余年、まちづくり活動を実践してきた真野地区があるが、ここでは震災で建物倒壊・焼失による死者は少なかった。そこに生活を賭ける人々にとって、その生活を脅かす外力であった煤煙(ばいえん)をはき出す工場(それによって苧藻(かるも)喘息が発生していた)を地区外に移転させ(1970年代)、獲得した工場跡地でまちづくりを進めてきた真野では、結果的に地震に立ち向かう地域社会構造(堅牢な共同化住宅や高齢者へのまなざし・ケアシステム)が醸成されていたのである。地元の人々はこれを「結果防災」と、防災工学領域では「生活防災」と呼称する。

災害によって顕在化する地域社会の脆弱性を精査して後に活かす災害社会学(vulnerabilityの災害社会学)からはひとまず卒業して、最近では、地域を復元＝回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれてきた文化的・社会的資源の「中から」見いだしていくべきであるとする「復元＝回復力(resilience)の災害社会学」に研究のスタンスがシフトしてきている。現在、これらの視角・スタンスに基づき、今秋刊行の『災害社会学入門』、『復興コミュニティ論入門』(ともに弘文堂)の編集を進めているところである。

現場で鍛えられる

私の研究室では、今でも阪神・淡路大震災の被災地で研究を続けている。神戸市長田区御蔵地区に拠点を構え、被災直後から現在に至るまで、その人々と暮らしをともにしながら一緒に街の復興を模索しているボランティア団体「まち・コミュニケーション」の神奈川事務所が私の研究室(生田キャンパス4号館5階・F17研究室)に置かれている。

年に何度か、神戸の地元から少なからぬ人々が上京して来て、研究室にやってくる。震が関への陳情とか、防災関連の功績が認められての表彰式出席とか、都内でのお祭りで長田名物「そば飯」の実演販売を頼まれてとか……。若者ばかりではなく、70代、80代のボランティアが元気いっぱいやってくる。そして必ず授業にも顔を出してくれる。

私の担当する「社会調査実習」(社会学専攻の選択必修科目、社会調査士資格課程の授業)では、夏休みに3日ほど御蔵で調査合宿をさせてもらっているが、こうした交流が10年も続くと、地元でも温かく迎えてくれる。調査に来ているはずの専修大学の学生が地元のテレビ・新聞に逆に取材されて、このことがまた、プロの調査者のノウハウを体感する機会ともなっている。

このように調査とは、調査者が一方的に為すもの、学ばせてもらうものではなく、調査者―被調査者間のたゆまぬ交流の蓄積そのものであって、調査は常に現場へ働きかけ、現場と共同作業を重ね、したがって、現場での実践活動そのものとなる性格を有している(これを研究実践という)。研究者は現場で鍛えられる。

時空を超え先例活かす

人が被災するのは一生に一度あるか無いかである。しかしながらメディアの発達した現在、人は古今内外の被災をリアルに学ぶことができる。そして、自らの将来の被災を事前に把握(想定＝シミュレーション)して手を打つこともできる。

家を失うという被災状況は、阪神・淡路大震災のみならず、雲仙普賢岳噴火災害でも存在した。新潟県中越地震は中山間地域の被災だったから、そうした過疎の集落での生活再建は、災害の要因が同じだから阪神・淡路大震災に学ぶのではなくて、地域の特性が類似する雲仙や三宅島の噴火災害の被災地に学ぶことが多い。だから中越地震の被災地で「失った家と生活を取り戻す」ために参考にすべきは阪神ではなく、三宅島なのかもしれない。

われわれ研究者は被災地に赴く前に、同種の生活問題を解決してきた先達の事例を頭に叩き込んでおかなくてはならない。それが被災地にお邪魔する際の研究者の手土産であり、礼儀である。時空を超えて問題構造は類似(アナロジー)していること、重い貴重な先例(霊)を活かしていくこと、これが災害社会学の基本的スタンスなのであろう。今日もまた、学生とともに、長期的被災地研究は、未来の被災に向けて蓄積されることとなる。

おおやね・じゅん＝慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程満期退学。主な担当は環境社会学、社会調査実習。

課程博士学位記授与式

課程博士の学位請求論文提出期限および学位記授与に関する特例措置(在学生適用)による、平成19年度学位記授与式が、9月28日、生田キャンパス役員会議室で行われた。9月20日付で博士の学位を授与された2人の氏名と論文題目は次のとおり(敬称略。カッコ内は専攻・指導教授)。

▽施錦芳(経済学専攻・稲田十一)＝博士(経済学)。「開発援助の貧困削減インパクト—日本の対中ODAの事例分析—」

▽李羽済(日本語日本文学専攻・永瀬治郎)＝博士(文学)。「日韓の移動動詞における認知意味論的考察」



▲日高義博学長、指導教授や研究科長と



▲上: 経済学部 下: 法学部



▲上: 商学部 下: ネットワーク情報学部

4学部で学期末卒業

学期末卒業の学位記授与式が、9月25日、生田、神田キャンパスで行われた。対象者は二部経済学部8人、二部法学部8人、一部商学部15人、二部商学部3人、ネットワーク情報学部3人。出席者に各学部長から学位記が手渡された。